

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	175,080,000	174,141,998	938,002
		受取利息配当金収入	18,000	1,117	16,883
		その他の収入	3,010,000	2,888,150	121,850
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>178,108,000</b>	<b>177,031,265</b>	<b>1,076,735</b>
	支出	人件費支出	138,117,000	137,565,834	551,166
		事業費支出	15,248,000	14,804,948	443,052
		事務費支出	7,773,000	7,073,064	699,936
		支払利息支出	79,242	79,242	0
		その他の支出	2,600,000	2,565,450	34,550
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>163,817,242</b>	<b>162,088,538</b>	<b>1,728,704</b>
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>14,290,758</b>	<b>14,942,727</b>	<b>△651,969</b>	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	187,300	187,300	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>187,300</b>	<b>187,300</b>	<b>0</b>
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,417,955	1,417,955	0
		固定資産取得支出	11,850,000	11,803,100	46,900
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>13,267,955</b>	<b>13,221,055</b>	<b>46,900</b>
		<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△13,080,655</b>	<b>△13,033,755</b>	<b>△46,900</b>
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
	支出	その他の活動支出計(8)	1,000,000	1,000,000	0
		<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>△1,000,000</b>	<b>△1,000,000</b>	<b>0</b>
予備費支出(10)		0	—	0	
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>210,103</b>	<b>908,972</b>	<b>△698,869</b>	

前期末支払資金残高(12)	15,519,126	15,519,126	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,729,229	16,428,098	△698,869

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人下山福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	174,141,998	185,979,723	△11,837,725
		その他の収益	0	106,760	△106,760
		<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>174,141,998</b>	<b>186,086,483</b>	<b>△11,944,485</b>
	費用	人件費	137,646,834	139,239,965	△1,593,131
		事業費	14,804,948	15,891,647	△1,086,699
		事務費	7,073,064	7,465,233	△392,169
		減価償却費	6,625,506	6,178,907	446,599
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,931,148	△2,974,104	42,956
		<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>163,219,204</b>	<b>165,801,648</b>	<b>△2,582,444</b>
	<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>10,922,794</b>	<b>20,284,835</b>	<b>△9,362,041</b>
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,117	6,553	△5,436
		その他のサービス活動外収益	2,888,150	2,835,850	52,300
		<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>2,889,267</b>	<b>2,842,403</b>	<b>46,864</b>
	費用	支払利息	79,242	134,760	△55,518
		その他のサービス活動外費用	2,565,450	2,805,850	△240,400
		<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>2,644,692</b>	<b>2,940,610</b>	<b>△295,918</b>
		<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>244,575</b>	<b>△98,207</b>	<b>342,782</b>
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>		<b>11,167,369</b>	<b>20,186,628</b>	<b>△9,019,259</b>	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	187,300	230,000	△42,700
		<b>特別収益計(8)</b>	<b>187,300</b>	<b>230,000</b>	<b>△42,700</b>
	費用	固定資産売却損・処分損	2	9,664	△9,662
		国庫補助金等特別積立金積立額	187,300	230,000	△42,700
		<b>特別費用計(9)</b>	<b>187,302</b>	<b>239,664</b>	<b>△52,362</b>
	<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>		<b>△2</b>	<b>△9,664</b>	<b>9,662</b>
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>		<b>11,167,367</b>	<b>20,176,964</b>	<b>△9,009,597</b>	
繰越活動増減差額の部	<b>前期繰越活動増減差額(12)</b>		<b>90,732,445</b>	<b>62,655,481</b>	<b>28,076,964</b>
	<b>当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)</b>		<b>101,899,812</b>	<b>82,832,445</b>	<b>19,067,367</b>
	<b>基本金取崩額(14)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>その他の積立金取崩額(15)</b>		<b>0</b>	<b>26,900,000</b>	<b>△26,900,000</b>
	<b>その他の積立金積立額(16)</b>		<b>1,000,000</b>	<b>19,000,000</b>	<b>△18,000,000</b>
	<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>		<b>100,899,812</b>	<b>90,732,445</b>	<b>10,167,367</b>

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人下山福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>25,871,821</b>	<b>23,993,808</b>	<b>1,878,013</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,779,723</b>	<b>13,897,637</b>	<b>882,086</b>
現金預金	17,327,721	18,356,930	△1,029,209	事業未払金	2,574,793	4,268,669	△1,693,876
事業未収金	3,578,681	4,763,478	△1,184,797	その他の未払金	58,890	0	58,890
未収金	3,683,819	0	3,683,819	1年以内返済予定設備資金借入金	1,250,000	1,417,955	△167,955
未収補助金	1,051,100	729,550	321,550	未払費用	3,673,911	1,208,823	2,465,088
立替金	0	0	0	預り金	190,245	3,995	186,250
前払費用	230,500	143,850	86,650	職員預り金	2,945,884	2,993,195	△47,311
仮払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,086,000	4,005,000	81,000
<b>固定資産</b>	<b>240,934,811</b>	<b>234,757,219</b>	<b>6,177,592</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>1,250,000</b>	<b>△1,250,000</b>
<b>基本財産</b>	<b>171,192,810</b>	<b>164,158,463</b>	<b>7,034,347</b>	設備資金借入金	0	1,250,000	△1,250,000
土地	54,047,635	54,047,635	0	<b>負債の部合計</b>	<b>14,779,723</b>	<b>15,147,637</b>	<b>△367,914</b>
建物	117,145,175	110,110,828	7,034,347	<b>純 資 産 の 部</b>			
<b>その他の固定資産</b>	<b>69,742,001</b>	<b>70,598,756</b>	<b>△856,755</b>	<b>基本金</b>	<b>10,856,411</b>	<b>10,856,411</b>	<b>0</b>
構築物	7,107,531	7,944,518	△836,987	第一号基本金	10,856,411	10,856,411	0
車輛運搬具	1,207,267	2,396,283	△1,189,016	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>81,369,242</b>	<b>84,113,090</b>	<b>△2,743,848</b>
器具及び備品	2,525,759	2,356,511	169,248	<b>その他の積立金</b>	<b>58,901,444</b>	<b>57,901,444</b>	<b>1,000,000</b>
人件費積立資産	12,101,444	12,101,444	0	人件費積立金	12,101,444	12,101,444	0
修繕費積立資産	22,500,000	22,500,000	0	修繕費積立金	22,500,000	22,500,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	24,300,000	23,300,000	1,000,000	保育所施設・設備整備積立金	24,300,000	23,300,000	1,000,000
				<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>100,899,812</b>	<b>90,732,445</b>	<b>10,167,367</b>
				(うち当期活動増減差額)	11,167,367	20,176,964	△9,009,597
				<b>純資産の部合計</b>	<b>252,026,909</b>	<b>243,603,390</b>	<b>8,423,519</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>266,806,632</b>	<b>258,751,027</b>	<b>8,055,605</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>266,806,632</b>	<b>258,751,027</b>	<b>8,055,605</b>

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため省略
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 本部拠点（社会福祉事業）  
「本部」 サービス区分は設けていない
- イ 下山こども園拠点（社会福祉事業）  
「下山こども園」 サービス区分は設けていない
- ウ ひまわりクラブ拠点（社会福祉事業）  
「ひまわりクラブ」 サービス区分は設けていない

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	110,110,828	10,967,000	3,932,653	117,145,175
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	164,158,463	10,967,000	3,932,653	171,192,810

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	170,622,450	-53,477,275	117,145,175
建物	0	0	0
構築物	16,843,615	-9,736,084	7,107,531
車両運搬具	6,836,208	-5,628,941	1,207,267
器具及び備品	21,536,396	-19,010,637	2,525,759
合計	215,838,669	-88,330,915	127,985,732

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,578,681	0	3,578,681
未収金	3,683,819	0	3,683,819
未収補助金	1,051,100	0	1,051,100
合計	8,313,600	0	8,313,600

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし



## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一該当なし
  - ・賞与引当金一該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
  - サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）
  - サービス区分を設けていないため省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（下山こども園拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
- ・ リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金—該当なし
- ・ 賞与引当金—該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山こども園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(ⅱ)）  
サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(ⅲ)）  
サービス区分を設けていないため省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,047,635	0	0	54,047,635
建物	110,110,828	10,967,000	3,932,653	117,145,175
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	164,158,463	10,967,000	3,932,653	171,192,810

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	170,622,450	-53,477,275	117,145,175
建物	0	0	0
構築物	16,843,615	-9,736,084	7,107,531
車輛運原具	6,836,208	-5,628,941	1,207,267
器具及び備品	21,536,396	-19,010,637	2,525,759
合計	215,838,669	-88,330,915	127,985,732

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,578,681	0	3,578,681
未収金	3,683,819	0	3,683,819
未収補助金	1,051,100	0	1,051,100
合計	8,313,600	0	8,313,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（下山ひまわりクラブ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・ 退職給付引当金—該当なし
  - ・ 賞与引当金—該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 下山ひまわりクラブ拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
  - サービス区分を設けていないため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）
  - サービス区分を設けていないため省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	2,390,020	0	2,390,020
未収補助金	0	0	0
合計	2,390,020	0	2,390,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし